

平成 16 年度

事業報告書

独立行政法人 日本貿易振興機構

・業務の目的

独立行政法人日本貿易振興機構は、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。

・業務の内容

- 1 貿易に関する調査をし、及びその成果を普及すること。
- 2 わが国の産業及び商品の紹介及び宣伝を行うこと。
- 3 貿易取引のあっせんを行うこと。
- 4 貿易に関する出版物の刊行及び頒布その他の貿易に関する広報を行うこと。
- 5 博覧会、見本市その他これに順ずるものを開催し、若しくはこれらに参加し、又はその開催若しくは参加のあっせんを行うこと。
- 6 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する資料を収集すること。
- 7 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関し、文献その他の資料により調査研究を行い、又は現地調査を行うこと。
- 8 上記6及び7に掲げる業務に係る成果を定期的に、若しくは時宜に応じて、又は依頼に応じて、提供すること。
- 9 上記6～8に掲げる業務に係る施設をアジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する調査研究を行う者の共有に供すること。
- 10 上記各項目の業務に附帯する業務を行うこと。

・主な事務所の所在等

本部	〒107-6006	東京都港区赤坂 1 - 1 2 - 3 2
大阪本部	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島 3 - 3 - 3
アジア経済研究所	〒261-8545	千葉市美浜区若葉 3 - 2 - 2
国内事務所	36カ所	海外事務所 74カ所

・資本金額及び政府の出資額

	期首残高 (平成16年4月1日現在)	当期増減額	期末残高 (平成17年3月31日現在)
資本金額	115,201,742千円	-	115,201,742千円
政府出資金額	同上	-	同上

・ 役員の状況

定 数 （理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 6 名以内、監事 2 名）

役 職	氏 名	任期	経 歴
理 事 長	渡 辺 修	4 年	通商産業省 産業政策局長 通商産業省 通商産業事務次官 (財)産業研究所 顧問
副理事長	塚 本 弘	4 年	通商産業省大臣官房審議官(地球環境問題担当)兼通商産業研究所次長 国民金融公庫 理事 (社)電子情報技術産業協会 専務理事
理 事	斎 藤 伸一	2 年	日本貿易振興会 本部 投資交流部長 日本貿易振興会 本部 事業統括部長 日本貿易振興会 本部 総務部長
理 事	齊 藤 隆志	2 年	在ドイ日本国大使館 公使 在刈日本国大使館 公使 在加ダ日本国大使館 公使
理 事	高 橋 良忠	2 年	林野庁 東京営林局長 (認)農林漁業信用基金 理事 共栄火災海上保険株式会社 顧問
理 事	住 吉 邦夫	2 年	日本貿易振興会 本部 海外調査部長 日本貿易振興会 本部 経済情報部長 日本貿易振興機構 本部 海外調査部長
理 事	吉 田 幹正	2 年	アジア経済研究所 調査企画室長 日本貿易振興会 アジア経済研究所 開発研究部長 日本貿易振興会 アジア経済研究所 研究企画部長
理 事	奥 村 裕一	2 年	通商産業省 貿易局長 経済産業省 貿易経済協力局長 三井住友海上火災保険株式会社 顧問
監 事	井 口 忠雄	2 年	日本貿易振興会 本部 投資交流部長 日本貿易振興会 本部 総務部長 日本貿易振興機構 本部 総務部長
監 事 (非常勤)	吉 田 靖男	2 年	三井物産(株) 検査役室長 (株)三井物産戦略研究所 社長 現職:(社)日本貿易会 常務理事

(平成17年3月31日現在)

・常勤職員数

	期首	当期増減	期末
職員数	1,641人	16人	1,625人

・沿革

我が国の民間貿易が再開された当時、海外の市場情報を調査する機関として昭和26年3月「財団法人海外市場調査会」が設立された。

その後、「調査」「展示」「貿易斡旋」の3本事業を一体化して貿易を効率的に振興するため、「財団法人海外市場調査会」と「国際見本市協議会」及び「日本貿易斡旋所協議会」が昭和29年8月に合併して「財団法人海外貿易振興会」が発足した。

昭和30年代に入り、我が国貿易振興施策を一層総合的かつ一元的に実施する中核機関として、財団法人海外貿易振興会を特殊法人化することとなり、昭和33年4月「日本貿易振興会法」が国会で成立し、「日本貿易振興会」が設立された。

日本貿易振興会は、設立当初は輸出振興を中心に事業を展開していたが、その後、我が国が世界の経済大国へ成長するに至り、貿易摩擦への対応や輸入拡大が求められるようになった1970年代後半からは輸入促進、産業協力等に重点を移し、現在では対日投資、輸出促進、貿易開発など様々な事業を、時代の要請に対応しつつ行っている。

平成10年7月に、我が国最大の地域研究機関であるアジア経済研究所と統合し、貿易・投資振興、地域・開発研究の推進を目指す総合機関となった。

平成14年12月に「独立行政法人日本貿易振興機構法」が国会で成立し、平成15年10月1日、「独立行政法人日本貿易振興機構」が設立した。

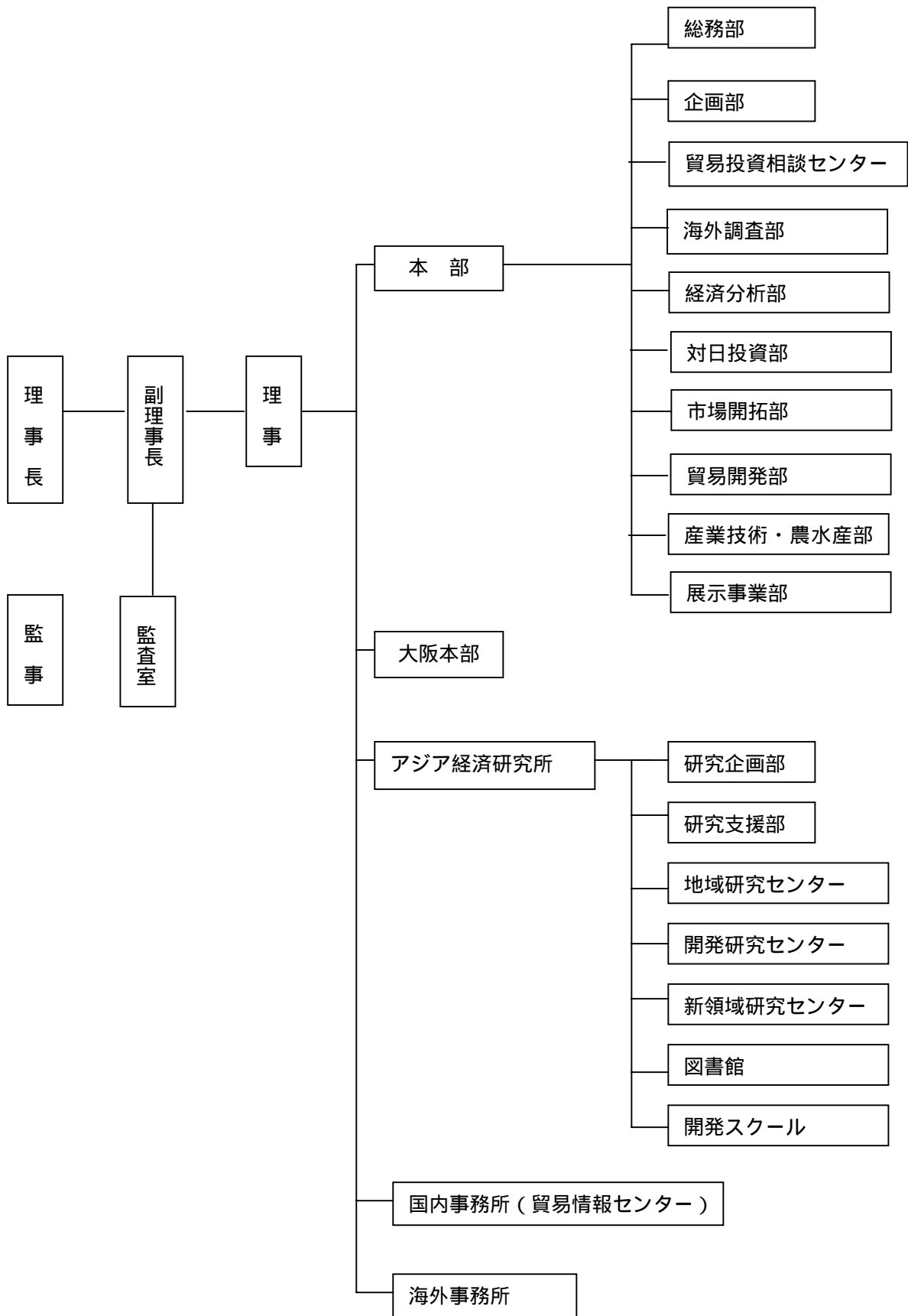
・設立に係る根拠法

独立行政法人日本貿易振興機構法（平成14年12月13日、法律第172号）

・主務大臣

経済産業大臣

法人の組織図



．平成16年度事業概況

1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

〔ポイント〕

1. 一般管理費 6.1%、業務経費 5.2%（対14年度比）の効率化を達成しました
2. 事業見直しにより、中期目標の中核事業への資源の集中的投入を実施しました
3. 受益者負担収入の増収を達成しました（前年比、8,701万円増）
4. 組織改革の理念（利用者にとっての分かりやすさ、利用しやすさ）実現への努力を行いました
5. 中国に新たに2事務所を設置、欧米で4事務所を閉鎖し、効率的な事業実施体制を構築しました
6. ウェブサイトの全面リニューアルを行いました（アクセス件数は前年比44%増）

（1）業務運営の効率化

評価基準：一般管理費削減の積極的具体化

成果指標：18年度に一般管理費を10%、業務経費を3.5%（いずれも14年度比）削減

18年度に一般管理費を10%、業務経費を3.5%（いずれも14年度比）削減する目標に向けて効率化を進めております。

16年度においては、**一般管理費6.1%、業務経費5.2%の効率化を達成**しました。（いずれも対14年度比。退職手当及び臨時的経費を除く。）

成果指標

<16年度の主な削減策>

海外事務所の経費削減（4,186万円）

- ・4事務所閉鎖（チューリヒ、デンバー、モントリオール及びアテネ）
- ・移転及び縮小等による借館料減（ロサンゼルス、コペンハーゲン、パリ、デュッセルドルフ、ベルリン、トロント、ジュネーブ、ジャカルタ等）

コピー・プリンター等の事務機器の削減（1,547万円）

入力作業の海外委託（1,250万円）

(2) 事業実施における費用対効果の向上

評価基準：費用対効果を踏まえた事業展開

重点事業への資源の集中的投入と事業収入の拡大を図りました。

1. 資源の集中

中期目標の中核事業である**対日投資及び輸出促進、並びに重点地域である東アジア地域の事業に事業予算の72.2%を重点的に投入**しました。一方、以下の事業等を廃止し、費用対効果の向上を図りました。

廃止した事業	予算額
輸入促進のため先進国に専門家を長期駐在させていた「長期専門家派遣事業」	3億3,516万円
情報提供窓口として地域に設置した「情報デスク運営事業」	3,582万円
ベンチャー企業支援機関職員の米国研修を行う「インキュベータマネージャー米国研修事業」	1,080万円

2. 受益者負担

平成15年度に中期目標に従い顧客に提供するサービスの受益者負担内容を確定し、顧客にメニューを提示しました。本メニューをホームページ等により積極的に広報に努めた結果、平成16年度は多くのご発注をいただき、3億5,053万円と前年度比で8,701万円の増収となりました。

(3) 組織の見直し

1. 組織改革の理念実現

評価基準：組織改革の理念の反映、国内外での効率的な事業実施体制の構築

組織改革の理念である「利用者にとっての分かりやすさ・利用しやすさ」、「効率的な実施体制の構築」を更に徹底しました。

<具体的な改善等>

お客様の利便性の向上

これまで本部と分散していた対日投資ビジネスサポートセンター、展示場を本部移転時に集約し、お客様の利便性を向上させました。

ライブラリー機能の充実

ビジネスライブラリー内に、アジ研図書館サテライトオフィスを開設し、アジ研所蔵文献の閲覧、複写サービス、所蔵資料の予約閲覧とともに、開発途上国関係資料のレファレンスサービスを始めました。

また、資料等の国別開架方式への変更、ライブラリーカード導入による入館手続きの簡素化並びにセルフコピーの導入とそれに伴うコピー料金の値下げなど、お客様の利便性の向上を実現しました。

ライブラリーの利用者数は、**前年同期比(第4四半期)で14.9%増加**(6,224人 → 7,151人)しました。

2. 海外ネットワークの見直し

日本企業の中国ビジネスを支援するため、**中国国内に事務所を新たに設置するとともに、中国事務所の人員を増員しました。**一方、所期の役割を終えた事務所を閉鎖しました。

<中国体制の強化>

広州及び青島に事務所を新設しました。

在中国事務所(北京、上海、大連、広州、青島及び香港)の人員を増強

【32名(15年度末) → 43名(16年度末)】

中国進出日系企業の総合相談窓口となる「進出企業支援センター」(駆け込み寺)大連、広州、青島の各事務所に新設しました。

[海外事務所廃止箇所]

- ・ チューリヒ(スイス) [04年6月]
- ・ デンバー(米国) [04年10月]
- ・ モントリオール(カナダ) [05年3月]
- ・ アテネ(ギリシア) [05年3月]

(4)情報化

評価基準：利用者の要望・苦情の把握と情報化への反映

ウェブサイトを全面リニューアル(16年11月)した結果、アクセス件数は15年度の4,680万件から16年度は6,760万件へと飛躍的に増加しました(44%増)。

特に全面リニューアル後の16年度第4四半期の月平均アクセス件数は750万件と、前年同期比で、67%の増加となりました。

本リニューアルは、**コンピュータ業界各紙でウェブリニューアルの画期的成功事例として高い評価を受け、話題となりました。**(「日経コンピュータ」17年2月21日号、「日経リナックス」17年1月号、「ウェブデザインング」17年3月号、「月間ソリューションIT」17年4月号)

<リニューアルの内容>

- 1) 「トップページ」に世界地図を配置し、お客様の関心のある国・地域の情報へわかりやすく誘導できるデザインに変更しました。
- 2) 初めて貿易・投資をする初心者に向けて、基本となる手順をわかりやすく解説するページを新設しました。同ページにはお客様がよりジェットロを利用しやすくなるように、ジェットロの提供する各種サービスもあわせて掲載しています。
- 3) オープンソースの新しいシステム(Zope、Plone)を導入したことにより、ページ総数が万単位にも及ぶジェットロサイトの再構築を安価に実現できました。



ジェットロ・ウェブサイトの新トップ画面

2. 国民に対して提供するサービス、その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 貿易投資取引の機会提供に向けた活動

対日直接投資の促進

〔ポイント〕

1. 対日直接投資案件発掘件数は目標を大幅に上回りました
2. 対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）の機能を強化し、地域への外資系企業誘致を支援しました
3. 海外における対日投資広報活動を積極的に実施しました
4. 投資環境改善を求める提言を行い、対日投資の阻害要因の改善に貢献しました
5. 利用者の役立ち度は目標を大幅に上回りました

評価基準：資源投入量にふさわしい成果を示しているか

成果指標：対日直接投資案件発掘件数を年平均 1,000 件程度とする

役立ち度 4 段階中上位 2 つの割合が 7 割以上

1. 対日直接投資案件発掘件数は目標を達成

16 年度の対日直接投資案件発掘件数は 1,149 件となり、昨年度に引き続き、中期計画上の目標（年間平均 1,000 件）を大幅に上回りました。

16 年度の予算投入額は 14 年度と比較して 1.8 倍となっているのに対し、発掘件数は 3.4 倍となっており、資源投入量にふさわしい成果を示していると言えます。

成果指標

〔対日直接投資案件発掘件数・誘致成功件数の経年変化〕

	14 年度	15 年度	16 年度
発掘案件件数（成果指標）	342	1,141	1,149
誘致成功件数（参考指標）	39	93	103

< 参考 >

小泉首相の施政方針演説（17年1月の第162回国会）の中で、ジェット口の誘致成功企業数が成功事例として取り上げられ、高く評価されました。

小泉首相は、「これまで約140社の誘致に成功しており、来年末までの5年間で対日直接投資残高を倍増させることを目指します」とジェット口の15年度の成功企業数93社に、16年度第2四半期の成功数43社を合わせた件数を加えて、ジェット口の成果を引用しました。

< 誘致成功企業の特徴 >

北米・欧州からの誘致成功企業数は引き続き高いところですが、16年度は中国やオーストラリアなどアジア大洋州からの成功企業数の伸びが目立ちました。（15年度21社 16年度27社）

< 成功企業の具体例 >

- 1) 東アジア市場をにらんだ日本へのR&D投資（TMD Friction GmbH & Co KG）
世界3位（欧州1位）のシェアを誇るドイツの自動車用摩擦材料（ブレーキパッド等）の開発製造販売業者。従業員4,700名。東アジアを含むグローバル市場をにらんだR&D施設設立を念頭に、16年11月に神奈川県に株式会社を設立しました。
- 2) 中国ITソフト先端企業が顧客近くに投資（株式会社 上大鼎正）
上海大学からスピンアウトした日本向けのカーナビゲーション・システムソフトの開発を主力業務とするソフトウェア会社です。日本市場での顧客である大手自動車部品メーカーへのアフターサービスを強化するため、名古屋に株式会社を設立しました。
- 3) レジャー産業ニュービジネスモデルを確立する誘致に成功
（Australian Alpine Enterprises Pty. Ltd.）
豪州からのスキー客増加を意図して、良質な雪質として評判のニセコにオーストラリア流の総合レジャー施設の建設までを念頭に投資しました。運営会社として、16年8月に東京に株式会社を設立し、11月には花園スキー場に投資しました。豪州からのスキー客を見込み、新千歳 ケアンズ定期便が11月3日から再開し、地元経済の活性化が期待されています。
- 4) 雇用維持に成功した誘致案件（New Star Digital LLC.）
民事再生手続きを開始した日本のDVDメーカーから、営業譲渡を受けた案件です。17年1月に株式会社を設立し、既存の主力工場に新規投資を行い、新たな品種の生産を開始予定となっております。雇用50名の確保に成功しました。

<過去の誘致成功案件の発展>

1) イケア・ジャパン株式会社

スウェーデンの家具製造販売業。14年7月東京進出、18年4月千葉県船橋市に1号店を、19年には横浜市に2号店を開店する予定です。各店舗、従業員約600名雇用の予定となっております。

2) エムシードウコー株式会社

フランスの交通機関広告業。12年大阪進出、16年横浜市と契約し市営バスの主な停留所14カ所に広告付きバスシェルターを設置しております。広告収入をバス停の維持管理費にあてることにより、自治体の経費削減となる新たな公共経営モデルがひろがりました。

2. 対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）の機能強化と地域の支援

IBSCの機能強化

- 1) 東京IBSC（15年度設置）のインキュベーション施設を拡充し、増加する外国企業のニーズに応えました。
貸しオフィス24部屋 35部屋、16年度は113社が入居しました。
- 2) IT全般、バイオ等の6名に加え、相談の多い医療、IT（ハード）、健康食品の4名の専門家を追加し、お客様の要望にお答えしました。
- 3) 自治体の強い要望から、横浜、名古屋、大阪、福岡、神戸にもIBSCを開設しました。（39社が入居）。横浜（IT、情報通信機器）、名古屋（自動車部品）、大阪（医療、機械）、福岡（ソフトウェア）、神戸（貿易商社）等、各地域の実情・政策にあった企業が進出しました。

地域の支援

- 1) **対日投資誘致成功案件数103件のうち、東京以外の地域への投資は36件（15年度は27件）と、地域への対日投資誘致の大幅な増加を実現しました。**
- 2) その他に先進的対内投資推進事業（政府受託事業）として、札幌、千葉、神奈川・横浜及びグレーターナゴヤ（愛知県、岐阜県、三重県にまたがる地域）の4地域を対象に、外資誘致を積極的に実施した結果、7社が進出を決定しました。

3. 海外における対日投資広報活動を積極的に実施

北米、欧州を中心に、新聞・テレビ等のメディア、海外における対日投資シンポジウム等のイベントを通じて、日本市場の魅力、成功の可能性、我が国の技術力や市場規模、東アジアのゲートウェイとしての位置づけ等を積極的に広報しました。

< 広報の内容 >

対日投資キャンペーン

海外主要メディア（CNN、Euro News 等）に集中的にテレビ CM を流すとともに、主要紙（Financial Times 等）に日本に進出している外資系企業の事例を用いて、日本市場の魅力や成功の可能性をアピールする広告を広く掲載しました。（17 年 3 月）

この結果、対日投資への関心が高まり、ジェトロ・ウェブサイト「Investing in Japan」のアクセス件数が 2 月の 7 万件から 3 月は 11 万件と急進するなど、大きな効果を上げました。

対日投資大規模シンポジウム及び日仏アライアンス・ワークショップ

欧州及び米国で開催。日本経済の回復や対日投資のメリット、東アジアの経済連携の進展、東アジアへのゲートウェイとしての日本の魅力、ビジネスアライアンスの重要性を広報しました。

< 16 年 7 月 > 欧州（ロンドン、ミラノ及びパリ）参加者：498 名

< 16 年 10 月 > 米国（アトランタ及びロサンゼルス）参加者：559 名

欧米主要メディア（BBC、CNBC、ロサンゼルス・タイムス等）で大きく取り上げられ、大きな広報効果を上げることができました。

ウェブサイト運営

我が国の投資環境を紹介するジェトロのウェブサイト「Investing in Japan」が、17 年 3 月、World Association of Investment Promotion Agency (WAIPA) 年次総会で、「詳細かつ明快に法規則や必要な手続きが掲載されている」として、加盟国中、**最優秀の Best Practice in e - Procedures Award** を受賞しました。（WAIPA とは UNCTAD（国連貿易開発会議）の関係機関で、146 カ国 177 団体が加盟しています。）

4 . 投資環境改善を求める提言活動を実施

ジェットロは在日外国商工会議所やIBSC入居企業から提起された対日投資の阻害要因について、対日投資会議専門部会や所管府省庁との対話を通じ、以下のような改善を実現しました。

< 提言活動の内容と結果 >

在留資格（投資・経営）を申請する場合に課される要件「投資額が年間 500 万円以上」に含めることができる費目を明らかにするよう提言したところ、法務省ホームページに具体的費目の例示付で説明が掲載されました。

「在留資格認定証明交付申請書」の添付書類の英文での提出を認めるよう提言したところ、一部書類の日本語訳添付が不要となりました。

対日投資に資する法令の英文化の推進につき提言したところ、内閣官房司法制度改革推進室のイニシアティブのもと、法令外国語訳・実施推進検討会議にて具体的な実施につき検討が進められています。

5 . 利用者の役立ち度は目標を達成

役立ち度アンケート調査では、以下のような評価を得、目標を達成しました。

成果指標

（【目標】役立ち度：4段階中上位2つの割合が7割以上）

IBSC 入居者からの評価

- ・ 東京：100%
- ・ 横浜：80%
- ・ 名古屋：100%
- ・ 大阪：85%
- ・ 神戸：100%
- ・ 福岡：100%

投資誘致成功外国企業からの評価 98.6%

外国企業の対日投資大型シンポジウム参加者（ロンドン・ミラノ・パリ・アトランタ・ロサンゼルス）からの評価 94.1%

我が国への投資有望企業招へい事業参加者からの評価 97.1%

〔ポイント〕

1. 輸出商談件数は中期計画の目標を4倍上回りました
2. IT・コンテンツ、食品、繊維、機械・部品など主要重点支援分野において中小企業等の海外進出を支援しました
3. 利用者の役立ち度は目標を上回りました

評価基準：資源投入量にふさわしい成果を示しているか

成果指標： 輸出商談件数を年平均 8,000 件程度とする
役立ち度 4段階中上位2つの割合が7割以上

1. 輸出商談件数は目標を達成

優れた製品や競争力のある技術・デザイン等を持ちながら、単独では海外市場に参入する機会を逃している中小企業等の輸出商談成立を支援しました。

この結果、輸出商談件数は 32,864 件となり、中期計画の目標（年間平均 8,000 件）を4倍上回りました。

16年度の予算投入額は14年度と比較し2.5倍となっているのに対し、商談件数は6.6倍になっており、資源投入量にふさわしい成果を示していると言えます。

成果指標

	14年度	15年度	16年度
輸出商談件数（成果指標）	約 5,000	25,935	32,864
成約件数（参考指標） （成約見込み含む）	約 1,000	2,222	5,491

2. 主要重点支援分野において中小企業等の海外進出を支援

IT・コンテンツ分野

映画、音楽、アニメなどの分野で、世界の主要展示会にオールジャパンでナショナル・パビリオンを設営し、官民あげて海外市場に“Japan Cool”（「日本的なカッコ良さ」の意味）をPRすることで、コンテンツ企業の海外進出を後押しするとともに、我が国の「ソフトパワー」向上に貢献しました。

< 具体的な成果 >

1) 展示会出展

映画ではカンヌ映画祭、AFM(米国)、ベルリン国際映画祭など、アニメを中心とするTV番組では、MIPCOM(カンヌ)、BCWW(ソウル)、音楽ではMIDEM(カンヌ)、SXSW(オースチン)など海外11件の展示商談会にジャパンパビリオンを設営し、海外市場に"Japan Cool"をPRしました。

2) 成果

- ・カンヌ映画祭に出展したA社は各国バイヤー向けに試写上映を行い、イタリア、スペイン、オランダ、中国、韓国、タイなどの配給が決まりました。
- ・MIDEMのジャパンナイトに参加したアーティスト Satomi と東京エスムジカは、ここでのライブをきっかけに、それぞれ英国、ドイツでアルバムの発売が決まりました。

商談件数	1,572 件
成約件数	47 件
成約見込	238 件

食品分野

当機構に設置した「日本食品等海外市場開拓委員会(委員長 高木勇樹農林漁業金融公庫総裁、15年7月設置)」で承認を得た行動計画に基づき、急速に拡大する中国等の東アジアの富裕層を中心に、展示会を通じての日本製品の紹介、商談機会の創出、調査、情報発信を実施することにより、我が国農林水産業の「守りから攻め」への転換の動きが定着し始めました。

< 具体的な成果 >

1) 日本製品の紹介・商談機会の創出

「台北国際食品見本市」(6月)、「中国国際農産品交易会」(北京、10月)、「パリ国際食品見本市」(10月)、「タイ日本食品フェア」(バンコク、12月)などに参加、このうちタイ日本食品フェアに出展したB社は、デザート食品で会期中2コンテナの輸出成約に成功しました。

2) 市場調査

上海で日本の「りんご」「なし」、大連で「さば」の試験輸出、試食調査を行い、各国の輸入制度とその運用の乖離、流通インフラ、パッケージングでの各国の違いなどを明らかにしました。この結果、品質がよければ、価格が高くとも購入する富裕層が存在するなどを確認し、輸出活動に大きな貢献となりました。

3) 自治体活動

当初23道県でスタートした、食品輸出に対する意欲の強い自治体の協議会である「農林水産日本ブランド輸出促進都道府県協議会」の参加自治体は42道府県まで増加しました(17年4月現在)。多くの自治体で農産物輸出促進予算を新設、拡充するなど、地域の

輸出促進の意識を大きく変えました。

商談件数	8,450 件
成約件数	793 件
成約見込	1,092 件

< 参考 >

小泉首相の施政方針演説（17年1月の第162回国会）の中で、農産物の輸出増加を目指す「攻め」の農政への方向転換が取り上げられました。

小泉首相は、「海外では、ナシやりんごなど日本の農産品が高級品として売られています。やる気と能力のある農業経営を重点的に支援するとともに、企業による農業経営への参入を進め、農産物の輸出増加を目指す「攻め」の農政に転換いたします。」と述べられました。

繊維分野

繊維産業の自立活性化・海外展開を目指す国や産業界の動きに応じ、中国を重点地域として、テキスタイル、アパレル分野でオールジャパンのナショナル・パビリオンを設営し、高品質に裏打ちされた「ジャパnbrand」を大きくアピールしました。

< 具体的な成果 >

1) テキスタイル分野

中国 13 億人市場へのゲートウェイである「インターテキスタイル上海」10月で日本からは過去最高の194小間の規模でジャパンパビリオンを設営し、日本の高機能繊維を中心に758件の成約（見込みを含む）を実現し、中国からの定番品の輸入攻勢にさらされているこれら企業の海外展開に大きな弾みを与えました。

2) アパレル分野

初の大規模単独展示会「ジャパンファッションフェア・イン・上海」11月を開催し「ジャパnbrand」を大きくアピールしました。これを機に中堅アパレルブランドが上海、大連、青島、天津、昆明などの経済発展地域に店舗展開を始めつつあります。

商談件数	12,152 件
成約件数	328 件
成約見込	1,230 件

機械・部品分野

日本の「ものづくり」の根幹である優れた技術を持った中堅・中小企業が、展示商談会の場を通じて輸出に成功しました。

<具体的な成果>

- 1) 中国向け携帯電話モジュール年間 50 万台成約（東京の A 社、北九州市・東アジア半導体モジュール逆見本市）
- 2) アウディ社に対する新車開発用の板金試作（岡山の B 社、フランクフルト・ Automechanic 展）など。

商談件数	5,930 件
成約件数	115 件
成約見込	609 件

3 . 利用者の役立ち度は目標を達成

役立ち度アンケート調査では、以下のような評価を得、目標を達成しました。

成果指標

（【目標】役立ち度：4 段階中上位 2 つの割合が 7 割以上）

展示・商談会参加者からの評価 85.6%

コーディネーターによる商談サポート対象者からの評価 71.2%

ミッション参加者からの評価 87.8%

セミナー・シンポジウム参加者からの評価 82.3%

〔ポイント〕

1. バイオ、情報家電などハイテク分野でのビジネスマッチングを推進しました
2. 中国・中東欧地域で「逆見本市」を実施し、進出日系企業の部品・部材の現地調達を支援しました
3. 海外からの人材・頭脳の受入れを促進する事業（ビジネス日本語テスト、国際インターンシップ支援）を実施しました
4. 日本企業とのビジネスに資する開発途上国等の産業育成支援を実施しました
5. 利用者の役立ち度は目標を上回りました

成果指標：役立ち度 4段階中上位2つの割合が7割以上

評価基準：官民の関係機関との連携による実施

1. ハイテク分野でのビジネスマッチングを推進

研究開発コストの大きさゆえに、企業連携が不可欠なバイオ分野において、我が国のバイオクラスターと諸外国のバイオクラスターとの交流を軸に、新産業創出に貢献するため、国内外でビジネスマッチングを実施し、大きな成果を上げました。

BIO2004（米国サンフランシスコ：16年6月）

世界最大の国際バイオ産業イベント。日本パビリオンを設け、54企業・団体等の参加を得て、我が国バイオ産業のプレゼンスを高め、商談等を促進しました。3日間の会期で8,323名が訪問し、**企業交流会（Japan Night）**で小泉首相からの期待のメッセージが紹介されるなど、日本政府の強い期待が表明されました。

<具体的な成果>

商談件数	3,942件
------	--------

ジェトロ・バイオリンク・フォーラム（東京：16年9月）

Bio Japan 2004の開催に合わせ、世界16カ国・約40のバイオクラスターより、約700名が一堂に会し、我が国ではこれまで類をみない国際バイオクラスター間交流（国際シンポジウムおよびビジネスマッチング）が実現しました。この機会に合わせて、米国バイオ/医療関係者を中心に、北米バイオミッションを組織、約120人が訪日し、シンポジウムへの参加のほか日本企業との商談・交流等の成果を上げました。

< 具体的な成果 >

商談件数 1,290 件

CEATEC JAPAN (東京：16年10月)

日本企業が技術・製品開発で高い国際競争力を有し、海外とのビジネス交流を通じて日本発デファクト・スタンダードによる産業競争力確保が可能な IT、特に情報家電やモバイルワイヤレス分野を対象にアジア最大のデジタルネットワーク、電子部品、デバイス & 装置の展示会「CEATEC JAPAN」において商談会を開催し、高い評価を得ました(情報家電・ITソリューション分野で日本企業 87 社、北米企業 20 社が参加)。なお、主催者からはジェトロのこうした取組みに対して、展示スペースをご提供いただきました。

< 具体的な成果 >

商談件数 217 件

ジェトロ環境展 2004 in ウェステック 2004 (幕張：16年11月)

欧米先進国 11 カ国から 48 社・機関の環境関連企業をとりまとめ、ジェトロ・ゾーンとしてウェステック 2004 (廃棄物処理・再資源化展)に参加しました。優良バイヤー誘致に注力した結果、1社あたりの成約件数は倍増(前回 5.3 件 今回 10.4 件)しました。

< 具体的な成果 >

1) 商談件数 2,215 件
2) 成約件数(見込含む) 499 件

2. 中国・中東欧地域で「逆見本市」を実施

我が国製造業及び進出日系製造業の安価・高品質の部品・部材の調達を支援するため、「逆見本市」(調達したい部品等を展示し、供給可能な企業を探すための見本市)を開催し、大きな成果を上げました。16年度は日系自動車関連産業の生産拠点として台頭してきている中国・広州、また、日系進出企業が最も集積し、部品・材料調達ニーズが高い上海、在欧進出日系企業の有望現地調達先である中東欧地域(ハンガリー、チェコ)などにおいて開催しました。

	調達側出展者数	来場者数	商談件数
2005 日系自動車メーカー部品調達展示商談会(広州)	27 社	5,299	6,950
第 8 回上海国際部品・材料調達展示商談会	69 社	3,798	8,839
ブダペスト機械部品調達展示商談会	22 社	120	357
第 2 回チェコ部品調達展示商談会	16 社	350	250

3. 海外からの人材・頭脳の受入を促進する事業を実施

ビジネス日本語能力テスト

外国人の日本語によるビジネスコミュニケーション能力（日本語で商談等を円滑に行える能力）を客観的に評価する「ビジネス日本語能力テスト」を国内外で実施しました。16年度の受験申込者総数は、3,466人と着実に増加しました。（15年度 3,326人）

国際インターンシップ支援

我が国企業の国際競争力強化に資する優秀な人材確保のため、外国人学生を日本に受け入れる国際インターンシップ支援事業を実施しました。16年度は15年度を大きく上回る学生82名、日本企業40社での受入れを仲介しました。（15年度 学生57名、日本企業32社）

4. 日本企業とのビジネスに資する開発途上国等の産業育成支援

日本企業との取引拡大を通じた開発途上国の産業育成及び開発途上国における事業環境整備への協力を目的として、支援事業を実施しました。日本企業との取引拡大など、ビジネス展開に資する事業を積極的に取り入れて実施しています。

バイオテクノロジー分野

1) インド

バイオインフォマティクス（生物情報科学）で国際的にも定評があるインド企業から3社を「バイオジャパン2004」へ出展支援し、38件の商談成約（見込み含む）を達成しました。

インド・バンガロールで開催された「バンガロール・バイオ2004」へジェットロ広報ブースを出展し、日本の技術紹介を行うとともに、日本から2名の専門家を派遣しセミナーを開催、日本のバイオ企業の周知に貢献しました。

日刊工業新聞に計5回紹介されました。

2) キューバ

ワクチン、抗体医薬等のバイオ医薬分野において競争力を有するキューバのバイオ技術を日本の業界関係者に紹介するため、キューバの遺伝子工学バイオテクノロジーセンターの研究員を日本に招へいし、キューバ・バイオ産業の日本での認知に積極的に取り組みました。

伝統産品分野

1) タイ

「タイの一村一品」支援を行い、日本の大手百貨店などからも注目され、タイ側でも大きく報道されるなど、成功モデルとなっています。引き続き、消費者に好感されるデザイン改善の支援を行っています。

2) ラオス

ラオスの有望産品である織物製品への支援を行っています。広島でのサンプル展の開催や東京での「Style Asia」展にてラオス織物のサンプルを展示し、日本のバイヤーとの商談機会を提供しました。

2004年のASEANサミット時に小泉首相とラオス・ブンニャン首相との会談で、ラオスにおける日本の協力事例として話題にのぼるなど、新たな成功事例となりつつあります。

自動車・電気電子部品分野

日本企業の海外進出に伴い、現地で操業する日系企業にとって、現地調達率の向上がコスト低減や納期短縮などの観点で重要性を増しています。特に自動車部品では、アジアやメキシコ、南アフリカ共和国などで支援を実施し、日系企業の活動をサポートしております。

1) メキシコ

指導専門家を派遣し、生産管理、在庫管理、生産効率などを指導、現地企業に大幅な改善がみられました。

2) 南アフリカ共和国

日本の生産現場での実地研修や技術セミナーへ参加を通じ、生産性向上・技術力強化に貢献し、参加企業から高い評価を得ました。

事業実施にあたっては、官民の関係機関との連携等を行うための枠組みを整備しつつ実施しています。

<官民連携の事例>

ベトナムでは日本政府、現地進出日系企業、ベトナム政府との間で、日越共同イニシアチブが発足し、官民合同によるベトナム貿易・投資環境改善への取組みが動き出しました。こうした中、ジェットロが裾野産業育成を担うことになるなど、官民連携も含めた支援体制を構築しています。

5 . 利用者の役立ち度は目標を達成

役立ち度アンケート調査では、以下のような評価を得、目標を達成しました。

(【目標】役立ち度：4段階中上位2つの割合が7割以上)

成果指標

BIO2004 参加企業からの評価 : 78.7%

ジェトロ・バイオリンク・フォーラム参加企業からの評価 : 88.3%

ジェトロ環境展 2004in ウェステック参加者からの評価 : 76.3%

2005 日系自動車メーカー部品調達展示商談会(広州)参加企業からの評価 : 92.4%

第8回上海国際部品・材料調達展示商談会参加企業からの評価 : 90.7%

ブダペスト機械部品調達展示商談会参加企業からの評価 : 85.0%

第2回チェコ部品調達展示商談会参加企業からの評価 : 84.6%

地域の国際化による地域経済活性化の支援

〔ポイント〕

1. 地域間の国際経済交流事業（LL事業）を29件実施しました
2. 案件採択等における改善を実施しました
3. 利用者の役立ち度は目標を上回りました

評価基準：選定に当たっての十分な情報収集・意見交換

成果指標：役立ち度 4段階中上位2つの割合が7割以上

1. 地域間の国際経済交流事業（LL事業）を29件実施

「ローカル・トゥ・ローカル産業交流事業（LL事業）」を16年度29件実施して、国内地域の様々な産業が海外の産地と直接、経済交流をすることを支援しました。地域の伝統産業や新規産業が、海外からの技術・デザインの導入や共同開発の実施などで活性化に大いに貢献しました。

<具体的な成果>

神奈川県川崎市-ドイツ・ノルトラインヴェストファーレン州（福祉関連産業）

川崎市と独ノルトラインヴェストファーレン州は、福祉機器・器具の共同開発、業務提携を軸に交流を進めています。その活動の中で、川崎市の福祉企業が、刃物で有名な独ゾーリンゲン地域の企業に対し、視覚障害者用安全爪切りの共同開発を提案しました。同製品について、16年秋には製造特許を出願、EU域内販売・ライセンス生産をすることで合意しました。17年2月には安全爪切りのデザイン、試作、ドイツ国内でのテストマーケティング、その後の展示会への共同出展について、両社が業務提携覚書を締結しました。

福岡県北九州市-米国イリノイ州（環境産業分野）:

北九州市とイリノイ州は、環境産業におけるビジネス交流を目指し、セミナー・シンポジウム、ミッション派遣等を実施しました。その結果、光触媒、コンクリート腐食防止、工場跡地の汚染土壌改良などの分野で米ノースウェスタン大学と北九州エコタウン内の大学・企業との間で相互の研究結果を出し合い、商品開発に向けて共同プロジェクトの立ち上げを準備中です。

2 . 案件採択等における改善を実施

事業のより効率的かつ効果的な運用を目指して、改善の取り組みを実施しました。

<改善のための具体的な取り組み>

案件採択基準の見直しを行い、改定基準表を公表することにより、案件採択プロセスの透明性を高めました。

年度2回の募集を開始し、応募の機会を広げました。

外部専門家による諮問会議を設置し、案件申請者が諮問会議でプレゼンテーションを行う場を設けました。

全事業費の3割以上を受益者の負担とし、受益者により深い関与意識を持たせるとともに、国庫節約に貢献しました。

事業成果普及及び広報を目的に成功事例紹介セミナーを開催しました。

案件募集に際しては、経済産業省、地方経済局、地方自治体等と連携して行いました。また、国内外の実施主体及び参加企業との間で、経済交流の経緯・実績につき情報交換を行い、交流意思を確認した上で、目的・目標・事業計画等についての意見交換を行いました。

3 . 利用者の役立ち度は目標を達成

役立ち度アンケート調査では、以下のような評価を得、目標を達成しました。

(【目標】役立ち度：4段階中上位2つの割合が7割以上)

成果指標

役立ち度 100%

(2) 貿易投資円滑化のための基盤的活動

海外経済情報の収集・調査・提供

〔ポイント〕

1. 利用者の役立ち度は目標を上回りました
2. FTA・BRICs、企業戦略、在外日系企業の景況感等の調査を重点的に行いました
3. 通商広報の電子化等、情報提供におけるお客様の利便性の向上を図りました
4. ビジネスライブラリーの運営改善など、貿易相談業務におけるお客様の利便性を高めました
5. 貿易実務オンライン講座受講者が、大幅な伸びを示しました

評価基準：案件選定時の関係者からの情報収集・意見交換、調査テーマ選定時の要望の汲み上げ、我が国政府への説明

成果指標：役立ち度 4段階中上位2つの割合が7割以上

1. 利用者の役立ち度は目標を達成

我が国企業の経営判断に役立つ海外情報の収集・調査を実施し、各種媒体を通じて情報提供を行い、いずれも高い役立ち度（顧客満足度）を得ました。

また、対外サービス窓口の機能の充実、ビジネスライブラリーの運営改善等、**お客様の使い勝手を重視し、サービス内容を充実しました。**

成果指標

< 具体的な成果 >

ジェットロセンサー購読者からの評価 役立ち度：94.8%

通商弘報購読者からの評価 役立ち度：90.8%

国内外での貿易投資相談サービス利用者からの評価 役立ち度：95.8%

ビジネスライブラリー利用者からの評価 役立ち度：92.7%

貿易実務オンライン講座利用者からの評価 役立ち度：94.2%

2. FTA・BRICs、企業戦略、在外日系企業の景況感等の調査を重点的に実施

FTA 関連調査：

昨今、世界的に自由貿易協定（FTA）交渉が活発化し、大規模な地域統合形成が進展している中、特に東アジアにおける経済統合が急速に進んでいます。東アジア広域経済圏における経済連携

の進展は、東アジア全域にとどまらず世界経済全体のビジネスチャンスを拡大することが期待されていますので、重点的に情報収集を行なっています。

< 調査テーマと利用者のコメント >

1) 「東アジア FTA 構想と日中間貿易投資研究会」

東アジア FTA が形成された場合、日中間の貿易投資、さらには両国の産業構造にどのような影響があるかを試算・調査しました。

[利用者のコメント]:「**現在構想されている日中 FTA に関し、それが両国間の産業構造にどのように影響するか調査したのは、この報告書が初めてではないか(企業関係者)**」、「アジア経済研究所の計量(産業構造)分析と、ジェトロのビジネス情報が協同した点を評価できる(研究者)」。

2) 「地域貿易の進展と中南米の産業動向」

FTAA や EU・メルコスール FTA の交渉終結・発効を踏まえ、この新たな枠組みを欧米・アジア企業などがどのように利用しているのか、日系企業の競合先の生産・販売拠点配置戦略を探る観点から調査しました。

[利用者のコメント]:「新しい FTA スキームがこの地域の貿易を進展させ、それが中南米地域の産業・貿易構造にどのような影響を与えるか、統一された視点で分析されている(企業関係者)」

3) 「FTA でアジア展開を図る米企業」

FTA を企業戦略にどのように取り込んでいくか、この分野で先行している北米企業を調査し、日本企業の今後の対 FTA 戦略策定に資することを目的に実施しました。

[利用者のコメント]:「FTA 交渉を進めた際、米国企業が米国政府に対し、実利を取るためにいかにロビイング活動をしたか、多くの事例がよくまとめられている(政府関係者)」

BRICs 諸国市場等調査:

中国をはじめとする BRICs 等新興諸国市場に関し、我が国企業の関心が高いテーマでの調査を実施しました。

< 調査テーマと利用者のコメント >

1) 「日本企業の中国における人材活用・育成の現状と課題」

日本企業の中国における人材活用・育成の現状と取組みを調査し、先進事例を取りまとめ、雇用法規、人材斡旋会社などの関連情報を整理しました。

[利用者のコメント]:「既に進出している、あるいは進出しようとしている企業にとって、実務上役立つ(企業関係者)」

2) 「ロシアの自動車産業と外国企業参入の可能性」

今後需要拡大が予想されるロシア市場について、外国企業がどのようなアプローチを試みているかについて調査した。

[利用者のコメント]:「ロシアの自動車、とりわけ部品産業について、この資料は最もよくまとまっている(企業関係者)」

3) 「エレクトロニクス産業の中・東欧における拠点展開とネットワーク化について」

拡大EU市場をにらんだ中東欧地域における諸外国のエレクトロニクス産業の展開を調査しました。

[利用者のコメント]:「中東欧の企業の進出状況が分かり、非常に有益」、「中東欧に関する貴重な情報」(いずれも企業関係者)

企業の国・地域戦略等調査

我が国企業が関心を有する国・地域に対し、他国企業がどのような事業戦略を展開しているかの調査を実施しました。

<調査テーマと利用者のコメント>

1) 「米国企業の東アジア戦略調査」

東アジアで日本のライバルと目される米企業が、この地域においていかなる事業戦略を展開しているのかに加え、技術移転や人的資源のアウトソーシングなど、日本企業の参考に資するビジネスモデルをどのように構築しているのかについて調査しました。

[利用者のコメント]:「水平分業の進んだ背景が示され、データ、インタビューもあり、うまく総括されている(企業関係者)」

2) 「欧米・アジア企業の欧州戦略」

汎欧州の産業集積とその理由を浮き彫りにし、「欧州産業地図」の作成を目指すとともに、地元欧州をはじめとし、この地域で米・アジア企業がどのような位置を占めようとしているのかを調査しました。

[利用者のコメント]:「関心が高まっている中・東欧市場への欧州企業展開がよくわかった(企業関係者)」

在外日系企業の景況感等調査

各国・地域で事業活動を行っている我が国企業の景況感ならびに経営実態についての調査を、継続的に実施しました。

1) 進出日系企業実態調査(16年1~3月)

アジア(アセアン+インド)、中南米、欧州・トルコ地域について実施しました。特にアジア(アセアン)での事業展開について、7割の企業が今後1~2年間に追加投資で事業規模を拡大するとし、在インドの日系企業の9割は事業規模を拡大するとしてい

る点が明らかになりました。

在アジア日系企業からは、日本との FTA/EPA について、「関税の撤廃」、「関税手続きの簡素・円滑化」等、プラスの影響が期待されています。

2) アジア・クイック DI 調査（毎月調査、記者発表）

アセアン 5 カ国および中国、香港、韓国の進出日系企業の景況感がどのような方向に変化しているのかをいち早く読み取るべく、電子メールおよびウェブを活用したアンケート調査を毎月発表しました。

政策提言

FTA交渉などを見据え、政策提言に資するテーマ設定のもと、調査を実施し、その結果を内外の政府機関に対して以下のとおり政策提言を行いました。

< 調査結果と提言内容 >

1) 「国境を越えたヒトの移動の促進～海外とのビジネス交流活発化を目指して～」

東アジア地域との一層の経済連携強化を促進する観点から、国際的な「ヒトの移動」における課題について調査を実施し、下記について提言を行いました。

ア．「査証免除対象国・地域の拡大」、「身元保証書」廃止の検討

イ．高度人材の受入れ促進のため、「高度人材の在留期間延長」や「留学生の就職支援の拡充」

2) 「韓国ビジネスにおける障壁に関する調査」

在韓国日系企業で形成するソウル・ジャパン・クラブ（SJC）会員企業に対するアンケートを行い、特に関心が高い労働・労使関係分野と税務分野等の問題点に焦点をおいてとりまとめ、韓国政府に改善要望を提出しました。

また、**日韓 FTA 交渉非関税措置（NTM）協議会の交渉に資するため、政府に報告**するとともに、SJC、韓国進出日系企業に対して結果をフィードバックしました。

3 . 情報提供におけるお客様の利便性の向上

ウェブ化、通商弘報（日刊紙）の電子化、オンデマンド出版など、お客様の利便性向上を目的に各種の試みを行いながら、情報提供しました。

ジェットロ海外情報ファイルのリニューアル

お客様の利便性向上を目的に、無料ウェブサイト・データベース「ジェットロ海外情報ファイル（J-File）」を大幅にリニューアルしました。（16年11月）**この結果、アクセス数が前年同期比約3倍（198%）増の961,852件となりました。**

<改善点>

- 1) 利用に当たり、使用者（名）の事前登録と逐次入力手続きを廃止しました。
- 2) トップ画面のデザインを一新し、メニュー内容を見やすいよう改善しました。
- 3) 得たい情報にすぐアクセスできるよう、メニュー画面から詳細情報画面に至るまでの画面数が減少しました。
[利用者のコメント]:「リニューアル後、デザインが見やすく、使いやすくなり、データの比較もしやすくなった」、「各国の制度情報、法律や輸入規制について頻繁に利用している」。

通商弘報の電子化

「通商弘報」を紙媒体から電子媒体に移行させました。(16年4月)

<改善点>

- 1) 速報性が劇的に改善しました。
- 2) 購読者に、毎朝電子メールで記事を直接配信。
- 3) 印刷製本費・輸送費等を削減し、約1億7000万円のコスト削減となりました。
- 4) データベース化し、91年以降の記事の検索機能を付加しました。
役立ち度 90.8%、年間アクセス件数 669,581件に達し、今後も増加が見込まれます。

ウェブサイトの全面リニューアル

お客様が目当ての情報をすぐに見つけられるよう、ウェブサイトを全面リニューアルしました。(16年11月)(再掲)

年間アクセス件数	15年度 4,680万件	16年度 6,760万件
----------	--------------	--------------

出版物

- 1) 「ジェトロセンサー」(月刊)
従来のB5版を、16年度からA4版に新装。文字、図表・写真などバランスを考えたレイアウトが容易となり、ユーザーにとって見やすい媒体に改善しました。
- 2) 「ジェトロ貿易投資白書」
東アジアのFTAと日本企業に焦点をあて、15年度の世界経済の動きについて分析。**記者発表直後にはテレビ、全国・地方紙などで計27件の報道・引用がありました。**
[利用者のコメント]:「全体として統計と分析がバランス良く記述されており、白書としてふさわしい内容」、「個別の事例などを囲みで豊富に紹介しており、力作」(シンクタンク研究員、大学教授等)
- 3) オンデマンド出版
個別・少量需要への対応のため、16年12月から「ジェトロオンラインブックショップ」を立ち上げたところ、注文が増加しました。立ち上げ当初は1カ月80部程度の販売部数でしたが、その後増加し、17年1月から100部を超え、3月は215部にまで増加。

4. 貿易投資相談におけるお客様の利便性の向上

利用しやすい貿易投資相談、ビジネスライブラリーを目指し、サービス内容の充実を実施しました。

「中国進出トラブル回避ハンドブック」の出版

増加かつ専門化する中国関連の相談に対応し、中国への進出から撤退まで分かり易く解説した『中国進出トラブル回避ハンドブック』を発行しました。好評につき、有料販売へ移行しました。

ビジネスライブラリーの運営改善

本部に設置するビジネスライブラリーについて、利用者アンケートで要望のあった以下の点について、本部移転時に改善しました（17年1月～）。その結果、利用者数は前年同期比（第4四半期）で14.9%増加（6,224人→7,151人）しました。

<主な改善点>

- 1) 最新5年間分の資料等を国別に開架する配架方法に変更しました。
- 2) **アジア経済研究所図書館サテライトを設置**しました。研究所図書館ライブラリアン（常駐）による各種レファレンス、所蔵資料の予約閲覧制度などを新たに実施しました。
- 3) ライブラリーカードを導入し、入館手続きが不要になりました。
- 4) セルフコピーを導入し、コピー料金を30円から10円に値下げしました。また、著作権法上のチェック体制を整備しました。
- 5) 16年4月より、開館時間の延長を実施しました。（閉館時間 16:30→17:00）

貿易実務オンライン講座～「第1回日本e-Learning大賞・審査員特別賞」を受賞～

民間企業等における貿易実務関連（契約・通関・船荷・決済等）の人材を対象に、「貿易実務オンライン講座（基礎編）」を有料（31,500円）にて実施しました。

16年4月から、より実践的な貿易実務オンライン講座応用編も開講しています。

その結果、**本中期計画目標終了年度の受講者確保目標（1,250人）を上回る2,623人の受講者を獲得（うち応用編604人）**しました。（15年度実績（1,595人））

同講座はeラーニング業界でも高く評価され、16年度の第1回日本e-Learning大賞・審査員特別賞」を受賞しました。

<受賞の理由>

- 1) 同講座は分かり易く、貿易実務にすぐ活用できる内容であること
- 2) 質問に対して貿易アドバイザーが回答してくれること

3) 充実した学習サポート（テキスト・用語集・フォロー等）により高い修了率と満足度を実現していること

海外への情報発信

〔ポイント〕

1. 東アジア広域経済圏セミナーを米国の首都ワシントン D.C.で開催し、大きな反響を呼びました
2. 大規模な世界初の 科学技術版ダボス会議、「科学技術国際フォーラム」(STS フォーラム)の開催に協力しました
3. 海外のオピニオンリーダー、ビジネスリーダーとの人脈を拡大しました
4. 愛知万博の日本館運営ノウハウの提供、途上国館の設営支援など多大な貢献を行いました

評価基準：海外オピニオン・リーダー等との人脈形成

日本経済・日本市場の魅力について正確な理解を得るべく、情報発信をしてまいりました。再活性化しつつある日本経済の現状や、日本で成功している外資系企業の実例等の情報を、ウェブサイト、メールマガジン、セミナーを通じて情報提供を行い、日本とのビジネスにおける魅力をアピールしました。また、海外展示会においてジェットロブースを出展し、海外ビジネスパーソンに対日広報を実施しました。

1. 東アジア広域経済圏セミナーを実施（米国ワシントン DC、16年12月、セミナー来場者220名）

世界経済の中で最も活力のある東アジア経済圏と、その中心的役割を担う日本経済の現状に対する理解を促し、新たな協力関係のあり方を探るべく、米国の首都ワシントンで開催し、大きな反響を呼びました。

国際経済研究所（IIE）のバーグステン所長のほか、カル・デューリ下院議員、マックス・ボークス上院議員等が講演しました。ボークス議員は、東アジアのFTAへの参加が米国のビジネスマンや労働者に利益をもたらすと発言しました。

立ち見が出るほど盛況なセミナー会場では、来場者から「東アジア経済統合の実態がこんなに進んでいたのか」との驚きコメントや「東アジア経済共同体についてもう少し米国側から関与が積極的であってもよいのではないか」等多数の意見が出て活発な議論となり、米国の東アジアへの関心喚起に成功しました。

2. 科学技術国際フォーラム (STS) の開催に協力 (京都、16年11月)

大規模な世界初の 科学技術版ダボス会議、「科学技術国際フォーラム」(STS フォーラム) の開催に協力しました。

科学技術の発展とその利用によって顕在化した環境問題や倫理的側面など、今や一国のみでは解決することが出来ない様々な問題を、人類社会共通の問題として認識・議論する場としての国際フォーラムが、世界 50 カ国から科学者 (ノーベル賞受賞者含む)、政治家、企業家、ジャーナリスト等 400 名を越える参加者を募り、初めて開催されました。ジェトロは、本フォーラムの実行委員の一員として、諸外国に有する海外ネットワークを活用し、主として海外からの参加者勧誘を一手に担うなどの協力をしました。

また、「科学技術版ダボス会議」と称される本フォーラムの成果を広く社会に周知させるため、公開シンポジウム「科学技術と産業 国際シンポジウム」を東京にて開催しました (参加者 311 名)。

3. 海外のオピニオン・リーダー、ビジネスリーダーとの人脈を拡大

海外の政治家を含む要人との面談を当機構の理事長、副理事長をはじめ役員が精力的に実施し、対日理解の促進に努めました。当機構の海外事務所において現地のオピニオンリーダー、ビジネスリーダー 3,978 人との交流を実施しました。

北米：577 人 (カナダ中央銀行総裁、米国各州知事、ワシントンポスト紙やウォール・ストリート・ジャーナル紙などプレス関係者等)

欧州：1,552 人 (フランス文化大臣、英国 BBC ワールドニュース記者、チェコ共和国首相等)

アジア：1,072 人 (タイ・タクシン首相、シンガポール・ゴ・チョクトン上級相等)

大洋州：165 人 (オーストラリアン航空社長等)

中南米：285 人 (パラグアイ上院議長、パナマ国会議長等)

中東・アフリカ：327 人 (リビア首相、アラブ国際銀行総裁等)

4. 愛知万博への支援を実施

79 の開発途上国を対象とした財政支援 (パビリオン施工、本国スタッフ招へい、アテンド雇用経費等) を行い、**途上国館の設営を支援**しました

ジェトロのネットワーク、事業を活用した愛知万博の海外広報を実施しました。

過去の海外博覧会での日本館運営実績に基づく日本館運営ノウハウの提供・人材派遣 (瀬戸日本館館長、同館長代理、長久手日本館館長代理ほか計 7 名 (うち OB2 名)) を行い、日本館の運営に多大な貢献を行いました。

我が国企業に対する海外の事業活動円滑化支援

〔ポイント〕

1. 中国に設置した「進出企業支援センター」(駆け込み寺)で進出日系企業の相談に応じるなど、日系企業の海外事業展開を支援しました
2. 日系企業進出先のビジネス環境を改善するための提言活動を展開しました
3. 開発途上国の各種制度整備・運用への協力を行いました。
4. 利用者の役立ち度は目標を上回りました

評価基準：現地政府関係機関等への広報、説明、テーマ選定時の日系企業等からの情報収集・意見交換

成果指標：役立ち度 4段階中上位2つの割合が7割以上

1. 我が国企業・進出日系企業の海外事業展開支援

進出日系企業の相談対応、個別支援

- 1) 進出日系企業や我が国中堅・中小企業からの相談に個別に対応しました。
中国：1,700件 アセアン、インド等：2,434件（2月末時点）
- 2) 15年3月上海に設置した「進出企業支援センター」(駆け込み寺)では、年間1,100件の相談に対応しました。17年4月からは、相談体制を拡充し、北京、大連、青島、広州にも「支援センター」(駆け込み寺)を設置しました。(再掲)

海外ビジネスサポートセンター（海外BSC）〈バンコク、シンガポール、マニラ〉

現地政府とタイアップした現地進出のためのワンストップセンター。オフィス機能のハード面とアドバイザー機能のソフト面に加え、入居企業、日系企業間の交流の場としての役割も担っています。

< 具体的成果 >

- 1) **これまで 175 社の企業が入居し、うち 7 割は現地に拠点を設立しました。** 16 年度入居企業数は 34 社です。
- 2) 成功事例
 - ア . MTA ジャパン (BSC シンガポール入居 : 16 年 3 月 8 日 ~ 16 年 8 月 6 日)
計測器の研究・開発、自社開発自動計測ソフトの販売等。東南アジア地域に展開している製造業へのサービス拠点となる現地法人をシンガポールに設立。
 - イ . 明光商会 (BSC タイ入居 : 16 年 6 月 10 日 ~ 16 年 9 月 10 日)
シュレッダーの製造販売会社。BSC タイ入居中に、タイ投資委員会 (BOI) の認可を取得し、生産拠点 (工場) を設立。タイを生産拠点とし、先進各国へ輸出予定。

ミッション派遣による情報提供

- 1) リビア官民合同ミッション (16 年 9 月 / 参加者約 30 名)
大量破壊兵器破棄宣言を発端とするリビア・日本の二国間経済交流の第 1 弾として位置づけ。参加企業が自動車部品供給ビジネスを具体的に検討するなどの動きがあります。
- 2) 韓国投資・ビジネスミッション (17 年 3 月 / 参加者約 100 名)
日韓ビジネス交流の活発化を目的としたミッション。日韓 FTA は 17 年中の実質合意をめざしており、ビジネス交流によりこれを後押ししました。商談会には韓国企業 100 社が参加、150 件の商談を行い、うち 100 件以上がその後も商談を継続しています。

2 . 進出日系企業のトラブル解決のための意見具申、提言活動

現地投資・ビジネス環境改善のための提言活動

在外・現地日本人商工会議所等と密接な連携を取りつつ、現地政府等に対する意見具申に関する意見集約、提言活動を行いました。

< 具体的な成果 >

- 1) 中国 (広州) : 電力不足問題の見通しについての情報開示等の要望書を提出しました。
- 2) 中国 (上海) : 電力問題、債権回収問題等を取りまとめ、市政府と協議しました。
- 3) **インドネシア : 投資環境改善の提言書を作成し、大統領の 100 日プログラムに多くが反映されました。**
- 4) ベトナム : 「日越共同イニシアティブ」メンバーとして提言し、改善事項のフォローアップを行いました。

知的財産権保護官民合同訪中ミッション（16年5月）

知的財産保護のための訪中ミッションに本機構の理事長が副団長として参加するなどして協力しました。

ミッション一行は、中国各機関に対し制度面、運用面での改善を要求しました。また日本の特許庁・ジェトロ・中国商務省が協力し各地でエンフォースメントセミナー（取締官の能力支援）を実施することを提案しました。

3. 開発途上国の各種制度整備・運用への協力

タイ（公害防止管理者制度）

<具体的な成果>

16年5月にタイにおいて初の公害防止（大気・水質）管理者国家試験を実施しました。17年1月には第2回大気分野の国家試験の実施に漕ぎつけ、制度の定着が進みつつあります。今後も制度定着に向け運用面での支援を継続していきます。

インドネシア「環境基準（産業排水）遵守・改善協力」

<具体的な成果>

14年度より日本の公害防止管理者制度をモデルにノウハウ移転の支援を実施してきました。17年10月、第1回目のモデル試験を実施予定で、現地進出日系企業からは、インドネシアの環境制度の着実な改善に対して高い評価を得ました。

貿易投資円滑化のための専門家派遣

アジアの開発途上国における貿易手続等の制度・ルール整備等の推進と産業育成支援のため、101名の専門家の派遣を実施しました。

重点分野は、我が国企業の活動の円滑化を図るため、知的財産の保護、基準認証の制度構築、物流の効率化、環境・省エネ、産業人材育成の5分野としております。

<具体的な成果>

1) タイ「自動車技能検定制度構築支援」

専門家5名を派遣し、技術指導員59名、検定員46名を育成しました。金属プレス加工、プラスチック射出成型、鋳鉄鋳造、機械加工の4業種について、初級、中級の技能検定試験を実施し、15年度の上級の実施と合わせ、技能試験制度の全体が構築されました。制度の定着に向けた支援をはじめ、自動車産業人材の育成を中長期的な視点で取り組んでいきます。

2) アセアン「自動車巡回指導」

タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアの各国において、専門家を5~7名派遣し、自動車裾野産業の生産管理、現地指導員の育成、ステアリング委員会の運営指導等を行い

ました。業界団体職員等を指導に同行させ、当該各国の業界団体のキャパシティビルディングも行いました。

3) アジア諸国における化学品の分類及び表示に関する世界調和システム（GHS）分野のキャパシティビルディング

タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムに専門家を2名派遣し、セミナー、ワークショップを開催しました。国連が努力目標として定めた2008年からの同システムの導入に向け、アセアン諸国は2006年からの導入を目指して準備を進めており、そのための指導を今後も行っています。こうした取組みは、国連のGHS小委員会においても紹介され、高く評価されました。

先導的貿易投資環境整備実証事業

東アジアでは市場統合の動きや2国間FTAによる経済共同化が急激に進んでいます。こうした中、日本の制度、システム、技術をスタンダードとして東アジアに根付かせていくことは、日本企業の事業環境をより円滑化することにつながるものと期待されています。このため、日本の経済諸制度・システムを先導的なモデルとして導入し有効性を検証する実証事業を実施し、スタンダード化を支援しています。

<具体的な成果>

1) メコン地域の陸路物流網構築

タイ・バンコクからラオスを経由してベトナム・ハノイに至るルートにおいて、トラック輸送による陸路物流ルートの実用性の実証実験を行ないました。その結果、海上輸送で2週間かかる輸送日数が4日に短縮されるなど、メコン地域の陸路物流網構築の有用性を活かすために、ラオスの通関制度整備に関する提言を取りまとめることができました。

2) eパスポート導入に向けた認証基盤構築実装評価事業

国際民間航空機関（ICAO）は、電子パスポートの運用に不可欠な公開鍵ダイレクトリー（PKD）の概要仕様を作成しています。本実証事業では、概要仕様の設計図となる詳細実装仕様を策定し、その有効性を日本、フィリピンと中国（杭州）で確認しました。今後、実証したPKDの詳細実装仕様をICAOの規格標準に提案するとともに、日本企業が主要な役割を果たす規格標準が関係国へ普及していくことで、日本企業のビジネスチャンスが拡大されることが期待できます。

4. 利用者の役立ち度は目標を達成

役立ち度アンケート調査では、以下のような評価を得、目標を達成しました。

成果指標

【目標】役立ち度：4段階中上位2つの割合が7割以上）

海外ミッション派遣による情報提供 81.9%

海外投資セミナー 役立ち度 83.1%

海外BSC 100%

(3) 開発途上国経済研究活動
開発途上国に関する調査研究

〔ポイント〕

1. 最終報告書(20件)の査読を実施し、総合評価は目標(5点満点の3.5点)を大きく上回る4.2点でした
2. 新たに英語によるディスカッション・ペーパーの発行(23点)を開始し、国際的な情報発信に努めました
3. 研究の実施に当たっては外部ニーズの反映を図り、任期付研究員の採用を開始するなど研究活動についても改善に努めました

評価基準：外部ニーズの適切な反映、効率的な研究活動

成果指標：外部専門家の査読による評価5点満点の3.5点以上

1. 調査研究の総合評価は目標を達成

外部評価の実施

研究会の最終報告書に対して外部専門家の査読による評価を実施しております。

総合評価は4.2点となり、中期計画の目標(3.5点以上)を大きく上回りました。

	15年度	16年度
査読による総合評価	4.1	4.2

成果指標

2. 研究成果(ディスカッション・ペーパーの開始)

16年度は51の研究会を実施しました。研究を実施するに当たっては、現地調査214件、国内外研究機関との共同研究を71件実施しました。

インドネシアについては、選挙の進捗状況をホームページに掲載したほか、進出日系企業向けにジャカルタで講演会を開催するなど、情報の迅速な発信に努めました。

研究成果は、「研究双書」、「Development Perspective Series」、「アジア経済」などの単行書、定期刊行物として出版しました。また、開発途上国に関する新しいアイデアや知見を迅速に発信するため、**ディスカッション・ペーパーの発行を開始しました。**これは草稿段階の英文の論文を研究所のホームページで公開するもので、23点の役職員の単著や共著論文、客員研究員の論文などを公開しました。

3. 研究ニーズの把握、研究活動の改善

研究ニーズの把握

15年度に実施した各界有識者（民間、公的機関、研究者等）約750名へのアンケート調査、調査研究懇談会とアジア経済研究所業績評価委員会における外部有識者からの意見聴取に基づき、16年度は重点研究課題として「東アジアの地域統合」を取り上げ、「東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築」と「東アジア FTA 構想と日中間貿易投資」の2研究会を実施しました。

17年度もこうした有識者の意見を調査研究課題に反映させます。

研究活動の改善

1) 任期付研究員

2名の研究員を採用しました。（1名は計量経済専攻の中国国籍の方）

2) 研究会参加型の海外客員研究員制度を導入

韓国、インドネシアから各1名が参加しました。

3) 連携研究の拡大

従来、地方自治体に限定していた連携研究を、大学、研究機関などにも広げるように制度を整えました。17年度には、立命館アジア太平洋大学、山口大学、広島大学と連携研究を実施します。

開発途上国に関する資料収集・情報提供

〔ポイント〕

1. 開館時間の延長、資料コピー料金の値下げなど、図書館利用者サービスの向上に努めました
2. 岩波書店、マクミラン社などからの研究成果の出版、東大、世銀との共催による講演会・セミナーの開催など、成果普及の充実と多様化に努めました
3. 図書館の総合評価、講演会・セミナーの役立ち度はともに目標を達成しました

評価基準：図書館活動における閲覧者の満足度の重視、適時・適切な情報発信

成果指標：図書館の利用者アンケートを含む総合評価 5 点満点の 3.5 点以上

講演会・セミナーの役立ち度 4 段階中上位 2 つの割合が 7 割以上

1. 図書館利用者サービスの向上

来館者へのサービス改善

- 1) 開館時間の延長（平日の閉館時刻 17:30 18:00）
- 2) 学生のコピー代の値下げ（来館した学生のコピー料金を 20 円/枚から 10 円/枚へ）
- 3) 17 年度からセルフコピーの導入を決定

非来館者へのサービス

- 1) 新着アラートサービスの拡充

アジ研図書館所蔵の図書・雑誌・雑誌記事索引を対象として、新着情報を利用者に E メールにより提供するサービス。ダイレクトメール等による周知に加え、日本中東学会、アジア政経学会のホームページでの掲載を行った結果、利用者が大幅増となりました。

	15 年度	16 年度
年間新着アラートサービス 利用者数	367 人	647 人

- 2) サテライトオフィスの設置

ジェットロ本部ビジネスライブラリー内にアジ研図書館サテライトオフィスを開設しました。開発途上国関係資料についてのレファレンス（アジ研ライブラリアン（常駐））、TV 電話によるアジ研所蔵文献の閲覧・複写サービス、所蔵資料の予約閲覧制度等を実施しています。（再掲）

2 . 成果普及の充実と多様化

出版に際しては、有料出版物を 53 点刊行しました。また、知名度の向上、販売ルートの拡大を目指し、外部商業出版の開拓を積極的に推進しました。

- 1) **岩波書店**との出版契約の締結 16 年度に 1 点刊行
- 2) **英国マクミラン社**との出版契約の締結 17 年度に 4 点刊行予定
- 3) **英国ブラックウェル社**と英文機関誌「The Developing Economies」について印刷・発行委託契約締結。併せて、電子ジャーナルとしても発行

「現代の中東」、「アフリカレポート」を新たにウェブ上で公開するとともに、ディスカッション・ペーパー（英文・23 点、16 年度から発行）も発行と同時にウェブ上に掲載しました。

この結果、アクセス件数、ダウンロード件数ともに大幅な増加となりました。

	15 年度	16 年度
アクセス件数	235 万 8,963 件	324 万 4,983 件
ダウンロード件数	32 万 5,659 件	67 万 4,556 件

講演会・セミナー開催形態の多様化に努めるとともに、開催回数も 28 回から 38 回へと増加しました。

- 1) 聴講者の便宜を図った開催時間の設定（18:30 開始）
- 2) 新たな機関との共同開催（世界銀行、東京大学）
- 3) 統一的なテーマによるシリーズ化した開催（世界銀行・共同開発講座、千葉県・中東シリーズ）

3 . 図書館の総合評価、講演会・セミナー参加者の役立ち度は目標を達成

成果指標

図書館の利用者アンケートによる総合役立ち度は 88.0%となり、成果指標である図書館の総合評価については、4.6 点で、中期計画の目標（3.5 点以上）を達成しました。

講演会・セミナーの参加者に対する役立ち度アンケート調査を行い、役立ち度は86.0%となり、中期計画の目標（役立ち度 7 割以上）を達成しました。

開発途上国に関する研究交流・人材育成

〔ポイント〕

1. 世界的に著名な経済学者を招へいして開催した国際シンポジウムは、500人の聴講者を集め、大きな反響をよびました
2. 開発スクール（IDEAS）は、外国人研修生198名、日本人研修生143名の修了生を送り出した実績を有し、世界銀行、アジア開発銀行などの開発の現場で活躍しています
3. 利用者の役立ち度は目標を達成しました

評価基準：交流相手機関や交流の際の研究テーマ・内容、育成された人材の社会的貢献

成果指標：役立ち度 4段階中上位2つの割合が7割以上

1. 研究交流（国際シンポジウムの開催等）

国際シンポジウムの開催、客員研究員受入制度の整備を行いました。

有料の下に開催した国際シンポジウムは、空間経済学の創設者であるポール・クルーグマン教授等を招へいし、グローバル化と地域統合を空間経済の観点から議論を行い、500人の聴講者を集めアジア研始まって以来の盛況となりました。本シンポジウムの内容は、朝日新聞に1ページにわたり大きく掲載されました。

国際シンポジウム「グローバル化と地域統合 - 空間経済学の視点から - 」

開催日時：平成16年12月2日

主な招へい者：ポール・クルーグマン（米国・プリンストン大学教授）、アンソニー・J・ベナブルズ（英国・ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授）

主な来場者：吉富 勝（経済産業研究所長）、川野重任（元東大名誉教授）、伊藤隆敏（東大大学院教授）、橘田正造（JBIC 開発金融研究所長）、安達俊雄（シャープ取締役）、その他アルゼンチン大使等在日外国大使館関係者多数

上記の国際シンポジウムを含み、ワークショップ、国際会議への参加等、95件の共同プロジェクトを実施しました。（15年度実績 65件）

2. 開発専門家の育成

開発途上国の経済・社会開発に寄与する高度な能力を有する開発専門家の育成スクール（IDEAS）では、外国人 16 名、日本人 12 名（アジ研自主評価の高い評価結果を踏まえ、前年度から各 1 名の増）に対して研修を実施しました。

外国人研修生は、これまでに 198 名が研修を修了し、アジア各国の開発行政の中で中堅幹部として活躍しています。日本人研修生も修了生は 143 名を数え、世界銀行、国連機関、アジア開発銀行、外務省、JICA、JBIC などの援助機関に多くが就職しています。

< 育成された人材の社会的な貢献 >

これまでに、ガンゾリグ氏（モンゴル産業・通商大臣）、ニサコーン氏（タイ工業省一村一品課長）を輩出
16 年度は第 2 期生フォン氏がベトナム計画投資省の局長昇任、第 4 期生ユタサク氏がタイ投資委員会の部長昇任

3. 利用者の役立ち度は目標を達成

役立ち度アンケート調査では、以下のような評価を得、目標を達成しました。

成果指標

（【目標】役立ち度：4 段階中上位 2 つの割合が 7 割以上）

研修事業対象者 役立ち度 83.4%
研究インフラ利用者 役立ち度 93.9%

(4) 貿易投資円滑化のための基盤的活動と開発途上国経済研究活動との連携(ジェトロ本部・アジア経済研究所の連携強化)

〔ポイント〕

1. 東アジアの地域統合に関する共同研究の実施など、調査研究分野からセミナーの開催に至るまで、ジェトロとアジ研の職員が、一体となって事業を実施する機会が飛躍的に増大しました
2. 本部にアジ研図書館サテライトを設置し、アジ研所蔵資料の予約閲覧制度、TV電話によるレファレンスサービスを可能にして、利用者サービスを格段に向上させました
3. 海外事務所(上海、ヨハネスブルク)にアジ研研究者を所長として派遣しました

評価基準：知見の総合活用による事業活動の質の向上

1. ジェトロ・アジ研職員の相互の事業への参加

研究分野

- 1) 「東アジア FTA 構想と日中間貿易投資」共同研究
16年度より、アジ研の研究部門と本部の調査部門が2年間の研究
アジ研職員4名、ジェトロ本部職員4名が参加。
- 2) 「アジアとその他地域の産業集積比較」研究
アジ研の産業集積理論や空間経済学の理論研究と、本部の Cluster-to-Cluster 事業、上海事務所
所で蓄積された長江デルタの産業クラスター・集積に関する調査研究を総合。
- 3) 「東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築」
アジ研職員9名、ジェトロ本部職員2名が参加。
- 4) アジ研の51の研究会のうち、10の研究会に延べ16名のジェトロ本部、貿易情報センター、
海外事務所の職員が参加(15年度は10名)
- 5) 「アジ研ワールド・トレンド」、「アジア動向年報」、「ジェトロセンサー」、「通商弘報」に
相互に執筆(執筆者数のべ5名)

セミナー・ワークショップ

- 1) 「アジ研夏期公開講座」(本部調査部門職員3名が講師)
- 2) アジ研開発スクール(IDEAS)(本部調査部門職員が外国人研修生向け講座「日本の対アジア直接投資」)

- 3) 「中東情勢セミナー」(本部調査部門とアジ研から、講師として2名ずつ出席)
- 4) 「日系企業の中国内販戦略」(本部職員が講師)
- 5) 「湾岸地域ミニビジネス講座」(アジ研職員2名が講師として参加)
- 6) 「ジェットロ中南米セミナー」(アジ研職員が講師)
- 7) 「ジェットロ環境展 2004」(アジ研セミナーを開催するとともに、パネル・ディスカッションのモデレーターも)
- 8) 「インドネシアの産業競争力再生」シンポジウム(アジ研職員がパネリストとして参加)
- 9) 「第1回広州逆見本市」におけるセミナー(アジ研職員がパネリストとして参加)
- 10) 「2004年インドネシア総選挙と新政権の行方」(ジェットロ現地事務所の協力でアジ研職員が報告会)

2. 本部ビジネスライブラリーにおけるアジ研図書館サテライトの設置

アジ研ライブラリアン(常駐)による各種レファレンス、アジ研所蔵資料の予約閲覧制度、複写サービス、TV電話を通じたレファレンスなど、新たなサービスを実施しています。(再掲)

3. 海外事務所における人事交流

- 1) 上海(中国)
日系企業動向に詳しい研究者を、日系企業の集積著しい上海に所長として派遣しました。
- 2) ヨハネスブルク(南アフリカ共和国)
所長としてアジ研のアフリカ研究者を派遣しました。ジェットロの企業調査の実績と能力にアジ研の知見と分析力を組み合わせ、アフリカ諸国に進出し積極的な貿易・投資を行っている企業のアフリカ戦略等を解明するための研究が17年度から開始される予定です。

3. 予算、収支計画及び資金計画

平成15年度に中期目標に従い顧客に提供するサービスの受益者負担内容を確定し、顧客にメニューを提示しました。本メニューをホームページ等により積極的に広報に努めた結果、平成16年度は多くのご発注をいただき、3億5,053万円と前年度比で8,701万円の増収を得ました。(再掲)

4. 短期借入金の限度額

借入の実績はありません。

5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする計画

旧本部が入居していた「共同通信会館」のジェットロ所有分を売却しました。

6. 剰余金の使途

実績はありません。

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備に関する計画

本部ビルの移転を実施しました。

築後 38 年を経過した旧本部ビルの老朽化、耐震性の問題、情報化への対応の遅れ、都内に本部機能が分散していることなどの問題点を総合的に勘案し、外部の専門家やジェトロの利用者の声も聴取した結果、移転が適当と判断して実施しました。

アジア経済研究所用地の最終支払いをしました。

輸入関連施設を閉鎖しました。

- 1) 16 年度は 17 年度閉鎖予定の以下の輸入促進関連施設 6 ヶ所の閉鎖を円滑に進めるため、関係自治体等関係者との協議を実施しました。

輸入住宅部材センター 東京、大阪（2 ヶ所）

輸入住宅展示場 名古屋、広島（2 ヶ所）

輸入車ショールーム 大阪、名古屋（2 ヶ所）

- 2) なお、15 年度は以下の施設を予定どおり閉鎖しました。

輸入車ショールーム 東京（1 ヶ所）

輸入住宅展示場 大阪、福岡、仙台（3 ヶ所）

地域輸入促進センター 札幌、横浜、名古屋、大阪、神戸、広島、香川、福岡（8 ヶ所）

輸入 BSC 東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡（6 ヶ所）

（ただし、東京、名古屋、大阪、福岡については対日投資 BSC を新設）

(2) 人事に関する計画

組織の活性化、組織目標の達成を目指し、職員の専門性の向上及び採用形態の多角化を計りました。

職員の専門性の向上

キャリアパスを明確にし、かつ専門研修、階層別研修を効果的に織り込んだ新人事制度を策定しました。

採用形態の多角化

- 1) 社会人中間採用

中国ビジネス支援や知的財産権分野で社会人4名を採用しました(17年4月~6月入構予定)。なお、中間採用者の数は11年度から16年度までの6年間で計34名となりました。

1) 任期付採用

任期付採用を初めて実施。研究担当職員として、「アジア工業圏経済展望」および「アジア諸国の産業連関構造」のプロジェクト研究に従事する2名を採用しました。

2) 外国人採用

ベトナム国籍、中国国籍(研究者)の方、各1名を新卒採用しました(17年4月)。外国人の新卒採用は過去2年間で採用した2名(ミャンマーおよび中国国籍)を含め4名となりました。なお、アジア経済研究所任期付採用2名のうち1名は計量経済を専門とする中国籍の研究者です。